

セミナー詳細について

～本セミナーはオンライン開催となります～

本講座はオンライン受講となっております。諸事情により受講いただけない場合がございます。ご了承ください。
セミナー参加方法の詳細は「船井総研 Web参加」で検索。

全日程
オンライン
開催

2024年 5月30日(木)・6月5日(水)・11日(火)・17日(月)
13:00～15:00[ログイン開始12:30～] 13:00～15:00[ログイン開始12:30～] 13:00～15:00[ログイン開始12:30～] 13:00～15:00[ログイン開始12:30～]
申込み期限 5月26日(日) 申込み期限 6月1日(土) 申込み期限 6月7日(金) 申込み期限 6月13日(木)

※講座内容はすべて同じです。ご都合のよい日時をおひとつお選びください。

受講料

一般価格 税抜 10,000円(税込 11,000円)/一名様
会員価格 税抜 8,000円(税込 8,800円)/一名様

●会員価格は、各種経営研究会・経営フォーラム、および社長onlineプレミアムプラン(旧:FUNAIメンバーズPlus)へご入会中のお客様のお申込みに適用となります。

第1講座

株式会社船井総合研究所
福祉・保育グループ

塚本 実和子

学童保育業界の最新時流解説と公募対策の全体像

待機児童が高止まりしている学童業界の最新の時流と、プロポーザルを勝ち抜くために押さえるべき全国の傾向、そして公募類型別の対策ポイントについて解説いたします。

- ・学童業界の待機児童数の状況
- ・放課後児童クラブの運営主体別内訳
- ・放課後児童クラブの施設数の推移

第2講座

株式会社船井総合研究所
福祉・保育グループ
チーフコンサルタント

永田屋 悠人

難化する委託・指定管理更新を勝ち取るためのノウハウ大公開

事業者・施設数が増加し公募の難易度が上がり続ける中で、確実に施設選定されるためのポイントとして、提案書の魅せ方やプレゼンテーションのコツまでお伝えいたします。

- ・行政との関係性構築の流れ
- ・提案書に含めるべき内容一覧
保育の考え方、安全管理、衛生管理、地域連携、利用者促進、人材採用・育成等の提案書各項目の記載ポイント
- ・提案書の魅せ方
審査員に伝わる提案書紙面作成のポイント 他事業者の公募提案書の事例解説

第3講座

株式会社船井総合研究所
福祉・保育グループ
チーフコンサルタント

永田屋 悠人

明日から実践してほしいこと

本日のセミナーを踏まえて、明日から実践してほしいことについて解説いたします。

講座内容について

コンサルタントの紹介

株式会社船井総合研究所
福祉・保育グループ

塚本 実和子

早稲田大学教育学部卒業後、株式会社船井総合研究所に入社。認可保育園・企業主導型保育園・認定こども園などの運営安定化支援を中心に行う。各施設の特色を生かしたHP・Instagram・LINEでの情報発信やWeb広告運用といった最新の園児募集・園のブランディング支援を担当する。園児募集に関するセミナーの登壇経験も複数回あり。



株式会社船井総合研究所
福祉・保育グループ チーフコンサルタント

永田屋 悠人

神戸大学経営学部卒業後、株式会社船井総合研究所に入社。保育事業への新規参入のサポートや、開園後の運営の安定化支援を中心に行う。また、大手企業や官公庁・行政の保育関係のプロジェクト・マネジメントについても多数の実績を持つ他、認可保育園の公募プロポーザル支援や受託運営事業のコンサルティングにも実績を持ち、携わる領域は多岐に渡る。



セミナーのお申込みはこちら！



【PCからのお申込み】

下記セミナーページから
お申込みください。

<https://www.funaisoken.co.jp/seminar/111099>



【QRコードからのお申込み】

右記QRコードから
お申込みください。



お申込みに関してのよくあるご質問は「船井総研 FAQ」と検索してください。

船井総研セミナー事務局〈seminar271@funaisoken.co.jp〉TEL:0120-964-000(平日9:30～17:30)

※お電話・メールでのセミナーお申込みは承っておりません。また、お問い合わせの際は「お問い合わせNo.とセミナータイトル」をお伝えください。

少子化の今、保育事業者の次なる一手にも

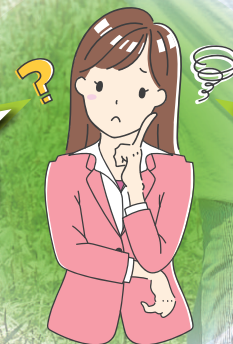
学童保育事業 公募対策

登録児童数過去最多！
待機児童は引き続き1万人弱

注目され続ける学童保育事業に参入・指定管理更新を目指す

ずっと気になっていた
学童保育。今から新規参入は
可能？

大手事業者に公募で
負けて、指定管理更新できない
のではないかと不安…



新たに事業を始めたい方は
もちろん、これまで自己流で
受託してきた方も必見！

公募成功の方程式を
大公開

- 公募選定を勝ち取るために必要な準備の進め方
- 法人の魅力を提案書に反映させる方法
- わかりやすく伝える提案書の作り方
- 選定されている事業者の提案書の内容
- プレゼンテーション準備の進め方

少しでも気になる方は、今すぐ中面をご確認ください！

全日程
オンライン
開催

2024年 5月30日(木)・6月5日(水)・11日(火)・17日(月)
申込み期限 5月26日(日) 申込み期限 6月1日(土) 申込み期限 6月7日(金) 申込み期限 6月13日(木)

開催時間(全日程)

13:00～15:00
(ログイン開始12:30～)

主催



サステナブルグロースカンパニーをもっと。「自己流脱却」で委託・指定管理更新を目指す！学童保育セミナー お問い合わせNo.S111099

Funai Soken 船井総研セミナー事務局 E-mail: seminar271@funaisoken.co.jp

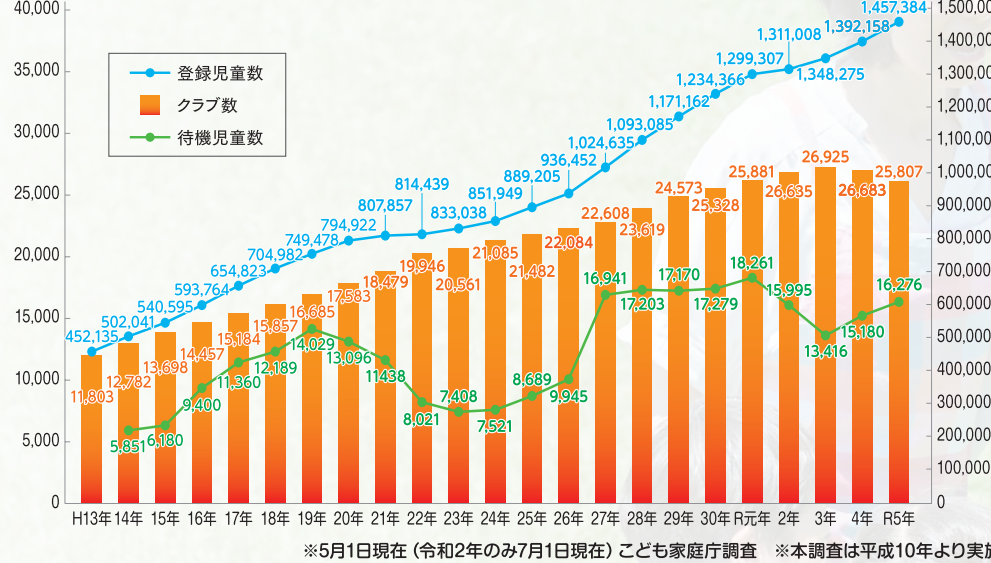
株式会社船井総合研究所 〒541-0041 大阪市中央区北浜4-4-10 船井総研大阪本社ビル ※お問い合わせの際は「セミナータイトル・お問い合わせNo.・お客様氏名」を明記の上、ご連絡ください。

当社ホームページからお申込みいただけます。(船井総研ホームページ[www.funaisoken.co.jp]右上検索窓に「お問い合わせNo.」を入力ください。)→ 111099

自己流ではNG！多数の公募事例をもとに、ノウハウを大公開

少子化の中、膨れ続ける「学童の待機児童」

クラブ数、登録児童数、待機児童数の推移



厚生労働省が発表した2023年の出生数（外国人含む速報値）は75万8,631人と、これまでの想定以上に減少ペースが早まっている一方で、2023年5月1日調査時点の学童の登録児童数は過去最多の144万5,459人、待機児童数は1万6,825人と昨年度よりも増加傾向にあります。

また、給与や休暇など待遇面への不満を抱えている指導員も多く、結果として学童保育事業の担い手不足により待機児童の増加スピードが加速してしまっています。

保育事業の「多角化」としておすすめしたい「学童保育」

少子化が進み、実質的な利用者数が減少していく保育事業者の方々には、今後地域の保育・教育ニーズに対して包括的に多様なサービス提供ができる事業形態となる「多角化」が求められています。

「この地域の保育・教育事業と言えば〇〇法人さん」と多くの方に信頼してもらい、次の利用者集客につなげていくためにも「多角化」は必須の時代となってきたと言えるでしょう。そんな保育事業の「多角化」として、ぜひ皆さまにおすすめしたい事業の1つが「学童保育」です。

① 長期的・包括的に子どもを支援できる

「小学校接続」がより重要視される昨今では、「できるだけ長く子どもたちを見守りたい」という保育事業者の方々も増えています。

学童保育を運営することで、卒園した後も学童保育を通じて法人と関わりを持ち続けてもらうことが可能ですし、地域に密着している保育事業者だからこそ持ち合わせている近隣住民・施設とのつながりを活かして、効果的に利用者募集を行うことも可能です。



② 補助金を受け取りながら安定した経営が可能

学童保育事業への参入パターンはいくつかありますが、その中でもこども家庭庁が管轄している「放課後児童クラブ」の委託や指定を受けることで補助金を受け取りながら安定した経営が可能です。

委託や指定を受けられる場合は初期の設備投資もほぼかからないため、金銭的負担を抑えて参入できる事業とも言えるでしょう。特にコロナ禍など有事の際でも、皆さまがすでに行われている保育事業と同様に、「法人を支える事業の1つとして機能した」という喜びの声が挙がりました。

大手事業者に負けない公募のポイントはこれだ！

学童保育の委託・指定を受けたい際に、「業界的に大手の事業者も公募に参加し、その実績や作り込まれた提案書に負けてしまう…」というケースが見受けられます。

そうした際は、公募資料や提案書が「自己流」になってしまっていないか確認しましょう。学童保育事業の公募への参加を少しでも希望する場合は、下記の3つのStepを踏むことが望ましいです。

Step 1 自治体を知る

「公募が出てから動く」は遅い！
自治体への深い理解と綿密な連携が必須

- ・過去の公募要項で参加条件を確認したか？
- ・子ども・子育て支援事業計画で自治体における今後の整備予定・計画は理解しているか？
- ・子ども・子育て会議資料を通して、細かいニーズ・課題はつかめているか？
- ・自治体担当所管へ定期的に訪問しているか？

Step 2 競合を知る

過去の「成功」事業者から
評価・審査の傾向をつかむ

- ・前回は何法人が選定され、どのエリアで提案をしていたか？
- ・前回は何法人ほど相談・応募があったか？
- ・以前採択された法人の本業、法人規模は何で、拠点はどこか？
- ・どのような基準で提案を審査されるか？
- ・どんな事業者の特性が高く評価されるか？

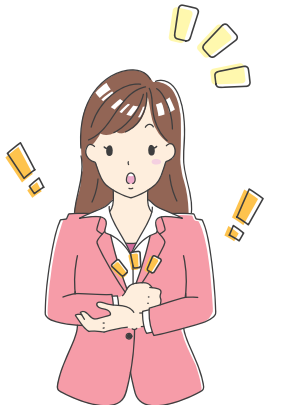
Step 3 自法人を知る

地域ニーズとマッチしている
自法人の強みを分かりやすく伝える

- ・他法人と比較した際の自法人の強みを理解しているか？
- ・自治体の細かいニーズ・課題に対して、自法人がどのように力になれるか？
- ・公募の参加条件を満たしているか？
- ・既存園での実績をどのように学童保育事業でも活かすことができるか？

セミナーの中でご紹介する内容をほんの一部ご紹介！

- ・初心者でも丸わかり！公募対策で行うべき長期・短期対策
- ・公募参加前に押さえておきたい3つのステップ
- ・「公募が出てから動く」では遅い理由
- ・大手学童保育事業者から学ぶ、提案書の作成ポイント
- ・一発で伝わる！視覚的に分かりやすい提案書の共通点
- ・提案書で記載が求められる各項目への記入例
- ・目に見えない「保育の質」などをアピールする際のコツ
- ・地域ニーズを踏まえて、自治体担当者に一目置かれる提案書の作成方法
- ・プレゼンテーションでよく評価される項目
- ・熱意を150%伝えるためにプレゼンテーションで心がけるべきこと
- ・当てはまるとまずい！よくある資料作成のNG例
- ・質疑応答で想定される質問事項
- ・このまま使える！質疑に対する回答例



このような事業主の皆さまはぜひご参加ください！



- ✓ 次の指定管理も確実に受託したい
- ✓ 今一度自法人の学童の魅力を整理して打ち出したい
- ✓ 大手事業者に公募で負けてしまうのではないかと不安
- ✓ 自己流の提案書作成を見直したい・脱却したい
- ✓ 公募資料作成で押さえるべきポイントを知りたい

当社では、全国で公募のサポート実績がございます！

【当社における公募のサポート実績一覧】

東北地方

- ◆ 宮城県 個人事業 A
社会福祉法人設立および認可保育所開設支援
- ◆ 宮城県 株式会社 N
小規模保育プロポーザル支援

関東地方

- ◆ 東京都 株式会社 A 小規模保育プロポーザル支援
- ◆ 東京都 社会福祉法人 N 民間移管
- ◆ 東京都 株式会社 S
小規模保育プロポーザル
- ◆ 東京都 社会福祉法人 S 民営化
- ◆ 東京都 S 株式会社 小規模保育移行
- ◆ 東京都 株式会社 M 小規模保育移行
- ◆ 東京都 M 株式会社 小規模保育プロポーザル支援
- ◆ 東京都 社会福祉法人 K 事業所内保育所開設
- ◆ 東京都 株式会社 T 認可保育所公募支援
- ◆ 東京都 株式会社 L
足立区小規模保育所新規開設支援
- ◆ 埼玉県 有限会社 F
小規模保育プロポーザル支援
- ◆ 神奈川県 社会福祉法人 B
定員200人の大型認可保育所開設支援
- ◆ 神奈川県 社会福祉法人 T 認可保育所公募支援
- ◆ 神奈川県 社会福祉法人 B
定員200人の大型認可保育所開設支援
- ◆ 神奈川県 株式会社 S
小規模保育プロポーザル支援
- ◆ 神奈川県 株式会社 R
川崎市有地活用型認可保育所プロポーザル支援
- ◆ 神奈川県 学校法人 C
小規模保育プロポーザル支援
- ◆ 神奈川県 株式会社 S
小規模保育プロポーザル
- ◆ 千葉県 株式会社 W 事業所内保育所開設
- ◆ 千葉県 学校法人 E 認定こども園新規開設支援

関東地方

- ◆ 千葉県 株式会社 P 小規模保育移行
- ◆ 千葉県 個人事業 A
小規模保育プロポーザル支援
- ◆ 千葉県 有限会社 S
小規模保育プロポーザル支援
- ◆ 茨城県 社会福祉法人 C
認可保育所新規開設プロポーザル支援
- ◆ 静岡県 社会福祉法人 S
認可保育所新規開設プロポーザル支援
- ◆ 静岡県 株式会社 S
小規模保育プロポーザル
- ◆ 静岡県 株式会社 A
小規模保育プロポーザル支援
- ◆ 山梨県 社会福祉法人 J
認可保育所新規開設プロポーザル支援

中部・関西地方

- ◆ 愛知県 株式会社 K
名古屋市グループ実施型家庭保育室新規開設支援
- ◆ 愛知県 個人事業 C 小規模保育移行
- ◆ 愛知県 株式会社 O
認可保育所新規開設プロポーザル支援
- ◆ 愛知県 株式会社 M
小規模保育プロポーザル
- ◆ 大阪府 株式会社 W
小規模保育プロポーザル支援
- ◆ 大阪府 株式会社 S
小規模保育プロポーザル支援
- ◆ 大阪府 株式会社 P
小規模保育プロポーザル支援
- ◆ 大阪府 株式会社 B
小規模保育プロポーザル支援
- ◆ 大阪府 株式会社 B 小規模保育プロポーザル
- ◆ 大阪府 NPO法人 W
小規模保育プロポーザル支援

中部・関西地方

- ◆ 大阪府 有限会社 O
東京都江戸川区における社会福祉法人設立および認可保育所開設支援
- ◆ 大阪府 個人事業 T 小規模保育プロポーザル支援
- ◆ 大阪府 社会福祉法人 M 認定こども園公募支援
- ◆ 大阪府 株式会社 I 東京都認証保育所開設支援
- ◆ 大阪府 社会福祉法人 H 事業所内保育所開設支援
- ◆ 兵庫県 有限会社 K 小規模保育プロポーザル支援
- ◆ 兵庫県 社会福祉法人 T 公有地活用
- ◆ 兵庫県 社会福祉法人 W 認可保育所公募支援
- ◆ 兵庫県 個人事業 D 小規模保育プロポーザル支援
- ◆ 奈良県 社会福祉法人 J
認可保育所新規開設後の集客支援
- ◆ 奈良県 NPO法人 K
奈良県保育士人材バンク事業プロポーザル支援
- ◆ 滋賀県 有限会社 B 小規模保育プロポーザル
- ◆ 滋賀県 株式会社 H 小規模保育所公募支援
- ◆ 福井県 社会福祉法人 K 認定こども園公募支援

中国・九州地方

- ◆ 山口県 社会福祉法人 S
世田谷区有地活用認可保育所プロポーザル支援
- ◆ 高知県 学校法人 S 小規模保育所公募支援
- ◆ 福岡県 社会福祉法人 F 小規模保育プロポーザル支援
- ◆ 福岡県 社会福祉法人 D
横浜市における認可保育所プロポーザル支援
- ◆ 福岡県 株式会社 G
認可保育所新規開設プロポーザル支援
- ◆ 長崎県 学校法人 F
認定こども園新規開設支援
- ◆ 長崎県 Z 株式会社 認可保育所移行
- ◆ 沖縄県 社会福祉法人 D 認可保育所公募支援
- ◆ 沖縄県 社会福祉法人 M 公立幼稚園民営化公募支援
- ◆ 沖縄県 社会福祉法人 W
公私連携幼保連携型認定こども園

